

命と暮らしを破壊する岸田内閣打倒！ 民主主義的社會主義へ

2022年9月 MDS 集会の基調講演

目次

1. 岸田内閣は追い詰められている
2. 岸田政権は軍事費を倍増させ改憲を進めている
3. 岸田政権はコロナ対策を放棄しつつある
4. 岸田はインフレによる生活悪化を放置している
5. いまこそ岸田内閣を打倒し、民主主義的社會主義に前進しよう

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 岸田内閣は追い詰められている

岸田内閣の支持率が急落している。2022年9月10-11日の『朝日新聞』による調査では、同内閣の支持率は前回調査（8月27-28日）の47%からわずか2週間で41%に急落した。しかも不支持率が47%となり、支持率と逆転した。支持率のこの急落は明らかに、岸田内閣による安倍元首相の国葬および統一教会問題への対応に対する市民からの強い批判によるものである。

安倍の国葬に対する世論は、大きく変化してきている。2022年7月のNHK調査では「国葬を評価する」が49%、「評価しない」が38%であったのに対し、同年9月の調査では「評価する」が32%、「評価しない」が57%となった。岸田政権による国葬の説明については、72%が納得していない。

この国葬そのものが、法的根拠のないものである。岸田首相はその法的根拠として、内閣府設置法4条3項33号の「国の儀式」を挙げる。しかし、この内閣設置法は国の儀式を所掌事務としているだけで、国葬の実施を決定する根拠法とは言えない。安倍元首相を国葬として特別扱いすることは憲法14条の「法の下の平等」に反する。また、国葬は安倍元首相への弔意、黙とうを事実上強制することとなる。それは明らかに、憲法19条の「思想及び良心の自由」の侵害を生む。とくに、学校における半旗掲揚による弔意の生徒・学生への強制は認められるものではない。

国葬を推進する岸田の意図は何か。

岸田文雄首相は安倍元首相について、「憲政史上最長の8年8カ月にわたり、卓越したリーダーシップと実行力をもって総理大臣の重責を担い、東日本大震災からの復興や日本経済の再生、日米関係を基軸とした外交の展開などさまざまな分野で実績を残すなど、その功績はすばらしいものがある」と称賛したうえで、「外国の首脳を含む国際社会から極めて高い評価を受けており、民主主義の根幹である選挙が行なわれているなか、突然の蛮行で逝去されたことに対して、国の内外から幅広く哀悼や追悼の意が寄せられている」などと述べた¹。岸田首相はさらに、2022年9月8日の衆院閉会中審査において、国葬実施の理由につき、「安倍氏を追悼するとともに、わが国は暴力に屈せず民主主義を断固として守り抜くという決意を示す」ためだと説明した。そして、「各国からの敬意と弔意に対し、国として礼節を持って応える」とも語った。国葬にかける岸田の政治的思惑として自民党右派を抱き込むためという分析もあるが、安倍の功績を讃えたいというのが日本の支配階級全体の統一的な意志であるという点を、見失ってはならない。

安倍は戦争法を制定し、国外における自衛隊の本格的な武力行使への道を切り開いた。金融緩和政策をとりつづけ、株価を引き上げ、グローバル資本とその担い手に大きな利益をもたらした。また、消費税率を5%から10%へ引き上げ、年金の削減と医療費の自己負担増を行なうことにより、軍拡などの財源を確保した。支配階級からするならば安倍晋三は高く評価される人物であり、国葬がふさわしいとみたのであり、そうであるがゆえに岸田は国葬を進めたのだ。

しかし、安倍のしてきたことに被害を受け、生活を破壊されてきた市民の目線から見ると、安倍を高く評価するなどありえない。その安倍とカルト集団・統一教会との癒着が明らかになり、安倍への批判はますます

¹ 2022年7月15日、NHK放送。

ます高まった。統一教会との癒着は安倍個人の問題ではなく、広く自民党全体に及んでいる。自民党の調査でさえも同党国会議員の 379 人中 170 人が統一教会との関係を認めたのだ。コロナとインフレで生活苦にあえぐ市民にしてみれば、統一教会と癒着し日本を私物化してきた安倍に国葬で多額の税金を使うなどともないことである。

市民による国葬批判は全国で強まった。国葬反対署名は、総がかり行動実行員会、自由法曹団、平和と民主主義をめざす全国交歓会、小澤俊夫の 4 団体で 40 万筆以上の署名が集まった。国葬反対の闘いを大きく広げ、安倍、岸田が進めている戦争、新自由主義路線への批判を強めなければならない。

2. 岸田政権は軍事費を倍増させ改憲を進めている

岸田政権は支持率を大きく下げながらも、軍拡、改憲を進めている。ウクライナ戦争を利用し、台湾有事を打ち出し、現行の軍事費対GDP比率を 1% を 2% へ引き上げるという大幅な軍事力強化を提起している。これは、経済の軍事費を 2 倍にして 11 兆円もの軍事費を支出しようとしていることとなる。

内閣官房参与である島田和久は、「戦争を防ぐには、ロシアや中国、北朝鮮という『力の信奉者』に対して『力による現状変更は無理だ』と認識させる抑止力強化が死活的に重要となる」として、軍事力強化の必要性を正当化する²。そして浜田防衛相は、「日本の防衛を全うするには航空機、艦艇などの装備品のみならず、これらに搭載する弾薬も十分に確保することが重要だ」、「弾薬の確保をふくむ持続性や機動展開能力など必要な防衛力を抜本的に強化する」などとして、南西諸島での火薬庫増設を表明した³。

案の定、防衛省の 2023 年度予算概算要求は過去最大の 5 兆 5947 億円を計上し、9 年連続で過去最大を更新した。同概算要求には「スタンド・オフ・ミサイル」が盛り込まれている。これは、各国のレーダーやミサイルの性能が向上するなかにあつて、相手の射程内に入らないまま安全な場所から相手を迎え撃つものである。そのひとつが「12 式地対艦誘導弾」の能力向上型である。現行型は射程 200 キロだが、向上型は射程を 1000 キロに伸ばすという。これは明らかに敵基地攻撃能力を有するものであり、中国への先制攻撃を念頭に置いている。

そもそも現在の日本の財政状況で、軍事費を 2 倍にする財源などあるわけがない。しかし、何としても軍備を強化したいのがグローバル資本である。この軍事力強化を国家の基本方針として貫徹しようとするのが改憲なのだ。

2022 年 7 月の参院選で改憲勢力は、改憲の国会発議に必要な 3 分の 2 の議席を確保した。東大の谷口研と『朝日新聞』とによる調査では、参議院議員全体の 67%、自民議員の 99%、維新議員の全員、国民民主議員の 83%、公明議員の 54% が改憲派であった。2021 年の衆院選挙の調査でも改憲派が当選者の 76% を占めた⁴。自民に加え維新も、積極的改憲勢力として行動している。

それらの改憲勢力が変えようとしている憲法の条項は、自衛隊保持の明記 (52%)、緊急事態条項の新設 (48%)、教育充実の環境整備の明記 (41%)、合区解消 (35%) であった⁵。とくに憲法 9 条を変え、緊急

² 『読売新聞』2022 年 9 月 8 日付。

³ 『日本経済新聞』2022 年 9 月 7 日付。

⁴ 谷口将紀・浅野良成・大森翔子「2022 年参院選データが示す有権者の右傾化」、『世界』2022 年 10 月号。

⁵ 同上、148 ページ。

事態による民主的権利制限を実現することで、グローバル資本の要求する戦争、新自由主義路線の永続をねらっているのだ。9条改憲の意図は明白である。故・安倍首相は参院選最中の2022年7月5日、「憲法に自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とうではありませんか」と演説をした⁶。戦争と軍拡を国家の基本にすえることを、9条改憲はねらっているのだ。

改憲実現のため岸田政権はウクライナ戦争を利用して中国が攻めてくる、ロシアが攻撃してくると市民の不安感をあおった。ウクライナ戦争以前と以後とでは、銀磁力強化について有権者、議員ともども賛成派が増えた。とくに議員において公明、立憲民主、国民民主の軍事力強化への態度変更は激しい。

しかし、軍事力強化と台湾有事対応がもたらすものが何であるかを、その最前線にいる沖縄県民は認識している。軍事費の概算要求のなかで南西地域における輸送・補給基盤の整備が挙げられているのは、明らかに対中国戦を意識したものである。

南西諸島に弾薬庫を整備し補給基盤を整備することは、住民の安全な生活を破壊する。宮古島住民は、「有事になれば真っ先に標的になるのに、私たちには逃げる場所も時間もない」という。宮古島市によれば、島外への避難には航空機なら381機、船なら114隻が必要であり、現実的には避難は不可能なのである⁷。それにもかかわらず弾薬庫などを整備するということは、沖縄県民を犠牲にして戦争を遂行して沖縄戦の再来をもたらすものである。

軍事力強化の意味するものは、本土においても市民生活の破壊であることを明らかにしていかなければならない。沖縄連帯、辺野古新基地建設反対、琉球弧への自衛隊強化反対の運動を強化することで軍事力強化に反対していかなければならない。

3. 岸田政権はコロナ対策を放棄しつつある

2022年9月12日、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部は「With コロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて」という事務連絡を出し、コロナ患者の全数把握をやめる方針を打ち出した。これは実のところ、政府・厚労省がコロナ対策からの撤退を進めるという方針にほかならない。全数把握をやめることでコロナ被害を少なく見せ、医療費削減方針を貫くためである。

これはしかし、患者の状態の正確な把握をやめることで容態の急変に対応できず、死者を増やすことになる。重症者数は、1日最大で第5波の2223人、第6波の1507人、第7波の637人と、2021年9月のピーク時の1/3以下に減少しているにもかかわらず、死者数は2カ月余りで1万人を超え（2022年7月1日 - 9月4日：10039人）、2022年の8月だけでも8661人と過去最悪となった（厚労省）。重症者は増えないのに連日300人前後が亡くなるという事態になっている。こんなときに見直しを行えば、自宅で容体が急変し重篤化から死亡するリスクが格段に高まる可能性があり、感染拡大時には、いまでさえ救えていない命がさらに救えなくなり、死者が増大することになりかねない。

政府はコロナを、感染症の2類から5類に変更しようとしている。全数把握廃止はその第1歩である。5類にすることで検査費用、治療費用の政府全額負担がなくなる。政府・厚労省は患者の自宅療養という医療崩壊を引き起こしているながら、医療拡充策をとらなかった。根本的には病床の拡充と医師・看護師などの医

⁶ 『朝日新聞』2022年7月26日付。

⁷ 『琉球新報』2022年6月20日付ほか。

療従事者を増やすことが必要であるが、軍拡路線をとる政府は医療拡充を絶対に回避したいのである。医療拡充をしないために感染拡大のリスクを無視してコロナ対策をやめていこうとしているのだ。自らの命を守るために市民は、自治体と政府に対して医療拡充を要求していかねばならない。

4. 岸田はインフレによる生活悪化を放置している

消費者物価は2022年8月まで11カ月連続上昇しており、市民生活を物価上昇が直撃している。

みずほリサーチ&テクノロジーズによれば、政府の対策を考慮しても家計負担増は年間7.8万円になると試算している。しかも低所得者ほど負担増の割合が高く、年収1000万円以上の世帯の負担増が0.75%であるのに対し、300万円未満世帯では2.6%になる。

このような物価上昇は、ウクライナ戦争による経済制裁のため石油や天然ガスなどのエネルギー価格が急上昇したことと、日本政府・日銀による金融緩和政策との結果である。各国はインフレ対策として金融緩和政策をやめ、金利引き上げを行なっている。そのなかで日本だけは金利を引き上げず、金融緩和政策をとりつづけている。そのためにアメリカとの金利格差が大きくなり、円を売ってドルを買う動きが進み円安が進んだ。1ドル140円台に下落し、24年ぶりに半年間で25円下がった。その結果として輸入物価が上昇し、市民の負担が増えた。

しかし、インフレに対して岸田政権が示した対策はお粗末きわまりないものであった。それは、住民税非課税世帯への5万円給付だとか、ガソリン・小麦にわずかばかりの「対策」を出しているだけだ。市民生活を守るという根本が欠落している。

市民生活をインフレから守るには、まず消費税の減税や廃止が必要である。消費税減税はとくに低所得層の負担を軽減することになる。また、最低賃金の引上げ、一般賃上げが必要である。そして、円安政策を撤回し、輸入物価の異常な上昇を阻止しなければならない。

岸田政権はなぜ市民生活改善の政策をとらないのか。それは、岸田政権の政策の根本にあるのがグローバル資本の利益のために軍拡、改憲、新自由主義政策を推進することにあるからだ。

日本の財政危機は世界最悪である。そのなかで岸田政権は軍事費を2倍にするという政策をとろうとしている。そうすると医療と社会福祉を徹底して削減しなければならない。市民の負担増を行なわなければならない。市民生活が大幅に悪化しているのに医療・介護保険の自己負担分を増やし、サービスを削減する。円安を是正しようとしても、金利引き上げは国債価格を下げ、国債費を急増させ、財政危機をさらに悪化させる。

円安は継続し、輸入物価は上昇しつづける。各国はインフレ対策として金利引き上げをしているが、日本は唯一金利を引き上げない。そのため円を売って金利の高いドルを買う動きが進み、円安が進展した。その結果、日本における輸入物価が上昇し、日本の市民の負担が増えた。今後さらに円安が進行して、円相場は「1ドル150～170円まで下落する」との予測も出されている⁸。東短リサーチの加藤出は、「円安誘導で潤うのは一部の業界だけで、生活者は痛みを被る犠牲者となる。多くの国民は対外的な購買力が著しくそがれ、生活が困窮させられている」という。他方において、トヨタは1ドル140円定着なら経常利益が4500億円

⁸ スイスのヘッジファンドであるEDLキャピタルのエドゥ・ドラアール・ドラングラード、『日本経済新聞』2022年9月8日付。

増加すると見積もられている⁹。

5. いまこそ岸田内閣を打倒し、民主主義的社会主義に前進しよう

岸田内閣は軍拡、改憲、社会保障、医療切り捨てを今後も進めようとしている。いま必要なことは、このような軍拡・改憲・新自由主義路線をやめ、グローバル資本を規制し、グローバル資本がため込んだ利益を取り上げ、市民生活に使うことである。

日本社会を根底から変革しなければならない。そのとき大きな展望を示したのが、2022年9月11日に投票された沖縄県知事選における玉城デニーさんの勝利と、大阪カジノ住民投票直接請求の成功である。

沖縄県知事選において自公候補は周到な準備をしてきた。オール沖縄から経営者層を脱落させ、各地方自治体首長選挙で自公候補を当選させてきた。参院選と同じく知事選においても自公候補は辺野古新基地容認を打ち出した。知事選に勝利し、新基地建設をスピードアップして進めることをめざしていた。しかし、それはできなかった。辺野古新基地建設反対にかける「県民の思いが1ミリもぶれていないという結果」（玉城デニー知事）である。

これにより台湾有事最前線で軍拡路線を拒否したことの意義は大きい。岸田政権に痛打をあたえたのである。軍拡ではなく東アジアの平和を作り出す展望が大きく開けたのである。軍隊は住民を守らないという沖縄戦の教訓は生きつづけている。辺野古新基地建設を止めるためのZHAPの運動を強めていこう。また、朝鮮半島に真の平和をつくり出すために朝鮮戦争半島終戦キャンペーンを成功させよう。

大阪カジノ住民投票請求運動の成功も、改憲政党維新の支配を崩す展望をつくり出した。自公維新の支配体制は、市民が闘うことによって突き崩すことができるのである。

国葬で窮地に追い込まれた岸田政権を打倒しよう。軍拡・改憲・新自由主義の岸田政権を打倒しよう。軍拡に税金を使わず、医療・社会保障・教育に使うようにしていこう。消費税を廃止し、賃上げを進め、生活悪化を止めよう。膨大な利益を上げつづけているグローバル資本に財源を負担させよう。岸田政権打倒からさらに、グローバル資本を根底から規制し、民主主義的社会主義に前進しよう。

⁹ 『日本経済新聞』2022年9月12日。